

PPP/PFIの推進における 最近の動向

令和5年11月8日(水)



内閣府 民間資金等活用事業推進室

企画官 鈴木祥弘

1 PFI全般

2 アクションプランの改定(令和5年6月2日)

3 ローカルPFI等

4 支援施策等(地域プラットフォーム等)

5 参考資料

PPP/PFIの必要性

厳しい社会環境

①生産年齢人口の減少

⇒ 財政状況のひっ迫、行政職員の減少



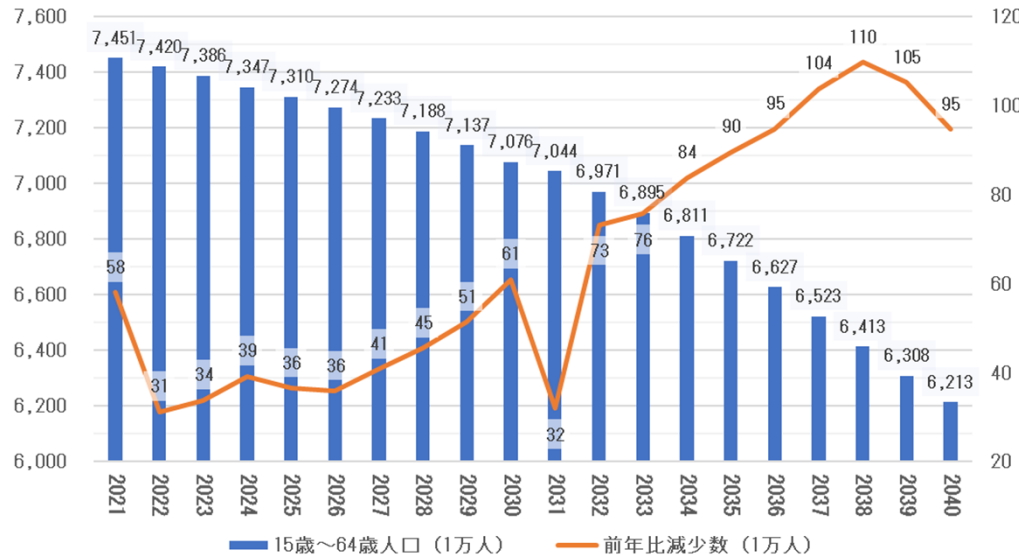
②公共施設の老朽化

⇒ 改修需要の増大

日本の生産年齢人口(15~64歳)は、20年間で1,200万人減少し、1年当たりの減少ペースは、2030年までの10年間は平均43万人、2030年以降の10年間は平均86万人と、倍速になる見込み。

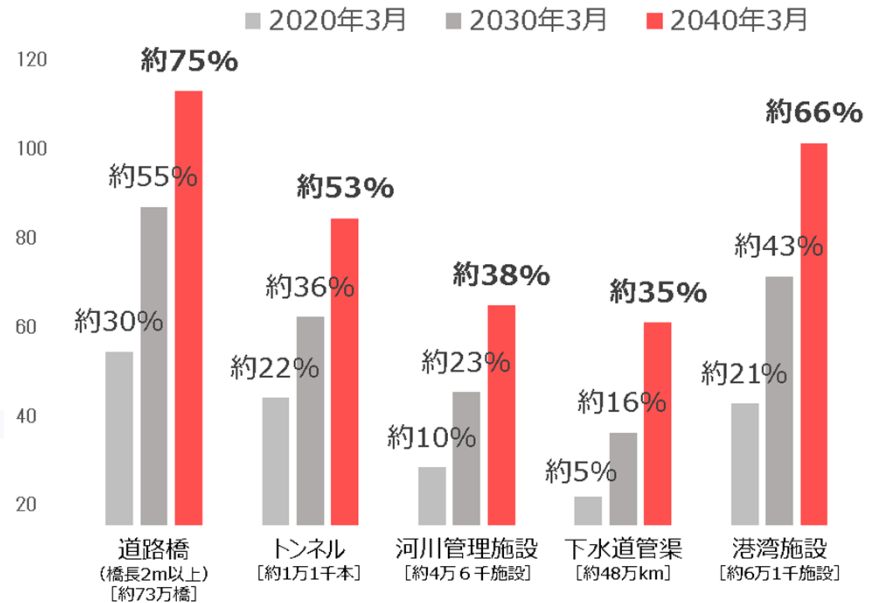
高度経済成長期に集中的に整備された公共施設が一斉に更新時期を迎えていく。

生産年齢人口の推計



出典: 国立社会保障・人口問題研究所資料を基に作成

建設後50年以上経過する施設の割合



出典: 国土交通省総合政策局資料

官と民が適切に連携を行うPPP/PFIにより、

- ①経済や財政の改革への貢献
- ②新たな雇用や投資を伴うビジネス機会の拡大
- ③地域の賑わいの創出や地域課題の解決

PPP (Public Private Partnership) : 民間の力を公的サービスに有効活用する事業 (指定管理者制度、包括的管理委託等)

PFI (Private Finance Initiative) : PPP (官民連携事業) のうち、PFI法に基づく「民間資金等活用事業」

PPP/PFIについて①

PPP/PFI推進の背景

我が国の現状

- 人口減少・少子高齢化
- 厳しい財政状況
- 公共施設等の老朽化

適切な公共サービスの維持のためには、公共施設等の建替え・改修・修繕や運営に係るコストの効率化、広域管理、施設集約化等が必要であるが…

これらを実現する手段の一つとして**PPP/PFI**の活用が有効

▶現在、932事業でPFIが活用されている。

⇒行政側が公共事業として実現したいこと、民間事業者に期待することを明確化したうえでPPP/PFI事業を仕立てることが重要

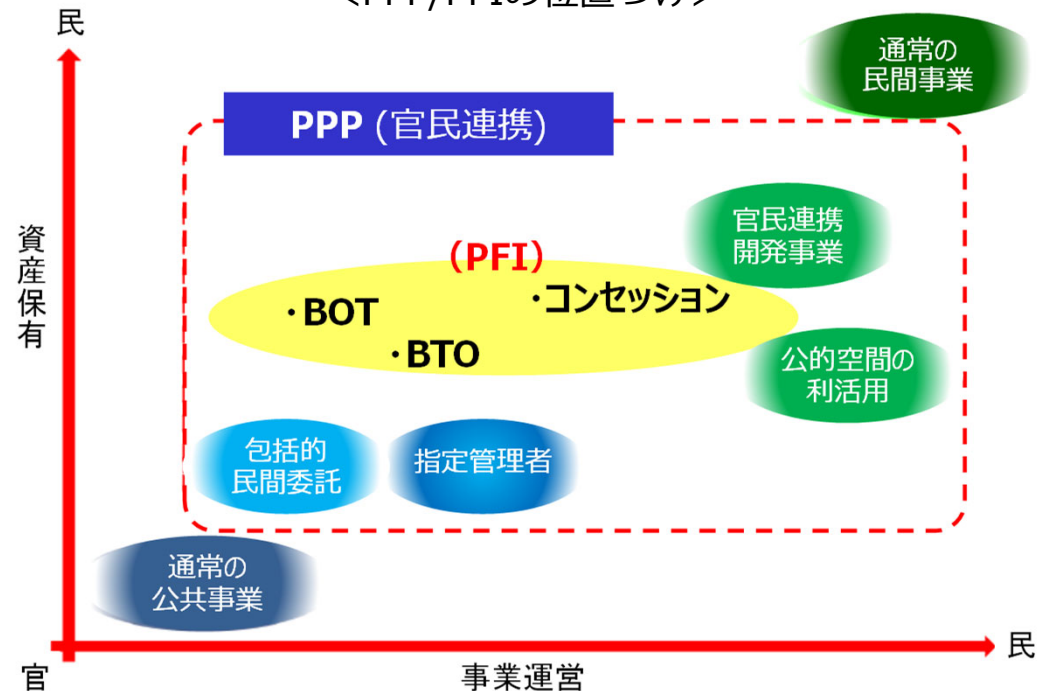
PFI (Private Finance Initiative)

庁舎や公営住宅、学校、上下水道等の整備等にあたって、従来のように公共団体が設計・建設・運営等の方法を決め、バラバラに発注するのではなく、どのような設計・建設・運営を行えば最も効率的かについて、民間事業者に提案競争させ、最も優れた民間事業者を選定し、設計から運営までを行わせ、資金調達も自ら行ってもらう制度。

PPP (Public Private Partnership)

官民連携事業の総称であり、PFI以外にも、指定管理者等の制度の導入、包括的民間委託、民間事業者への公有地の貸し出しなどの手段がある。

<PPP/PFIの位置づけ>

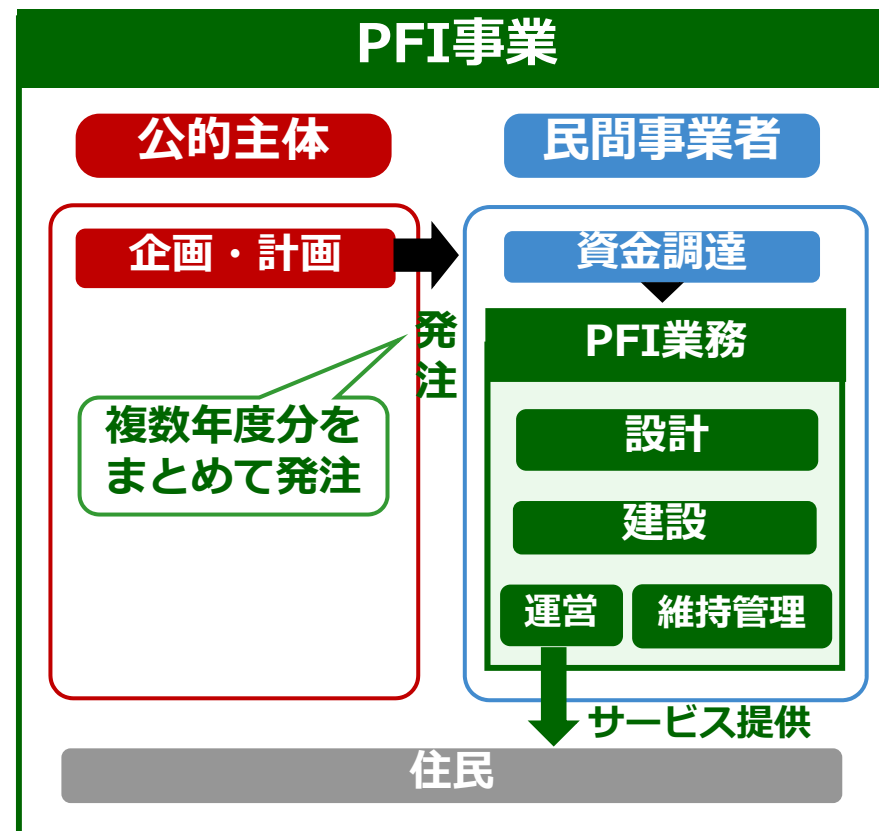
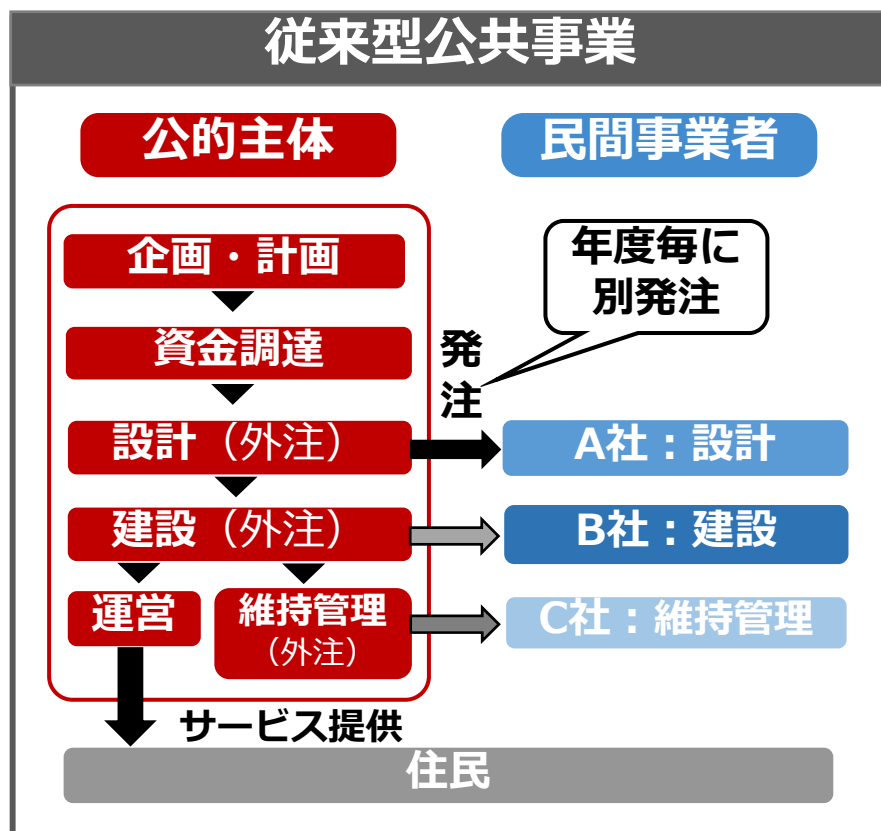


出典：国土交通省総合政策局資料

PPP/PFIについて②

◆従来型の公共事業と典型的なPFI事業との違い

- **一体的発注**（運営・管理を念頭に置いた設計・建設、コスト削減）
- **各段階における民間手法の効果的活用**（柔軟な創意工夫の導入）
- **複数年度契約**（単年度予算の制約から解放）



PFI事業の類型 (収益構造による分類)

サービス購入型



約70%

選定事業者は、対象施設の設計・建設・維持管理・運営を行い、公共部門は選定事業者が受益者に提供する公共サービスに応じた対価(サービス購入料)を支払う。選定事業者のコストが公共部門から支払われるサービス購入料により全額回収される類型である。

独立採算型



約10%

選定事業者が自ら調達した資金により施設の設計・建設・維持管理・運営を行い、そのコストが利用料金収入等の受益者からの支払いにより回収される類型をいう。この場合、公共部門からのサービス購入料の支払いは生じない。但し、公共部門により施設整備費の一部負担や事業用地の無償貸付が行われる場合もある。

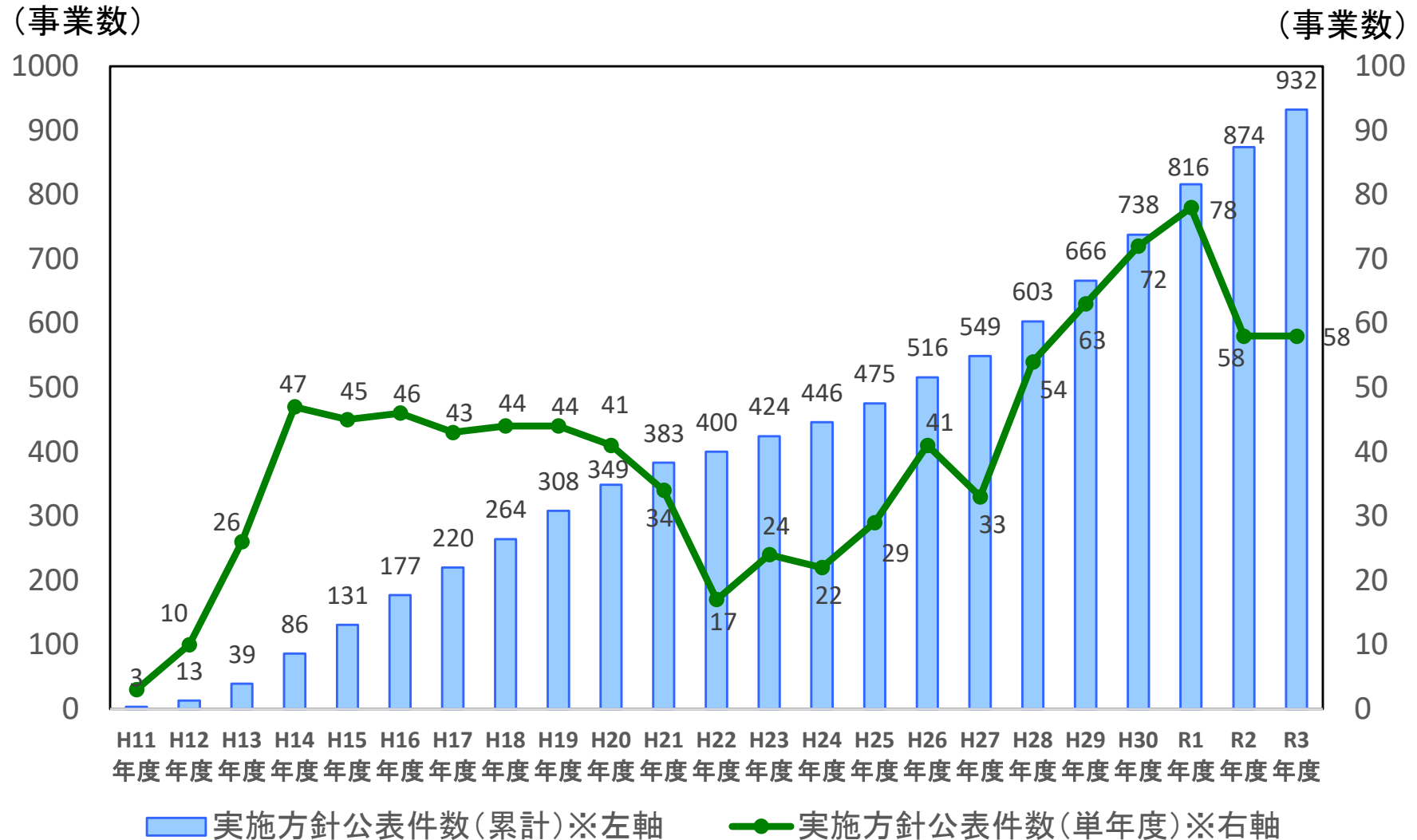
混合型



約20%

PFI事業数の推移

(令和4年3月31日現在)



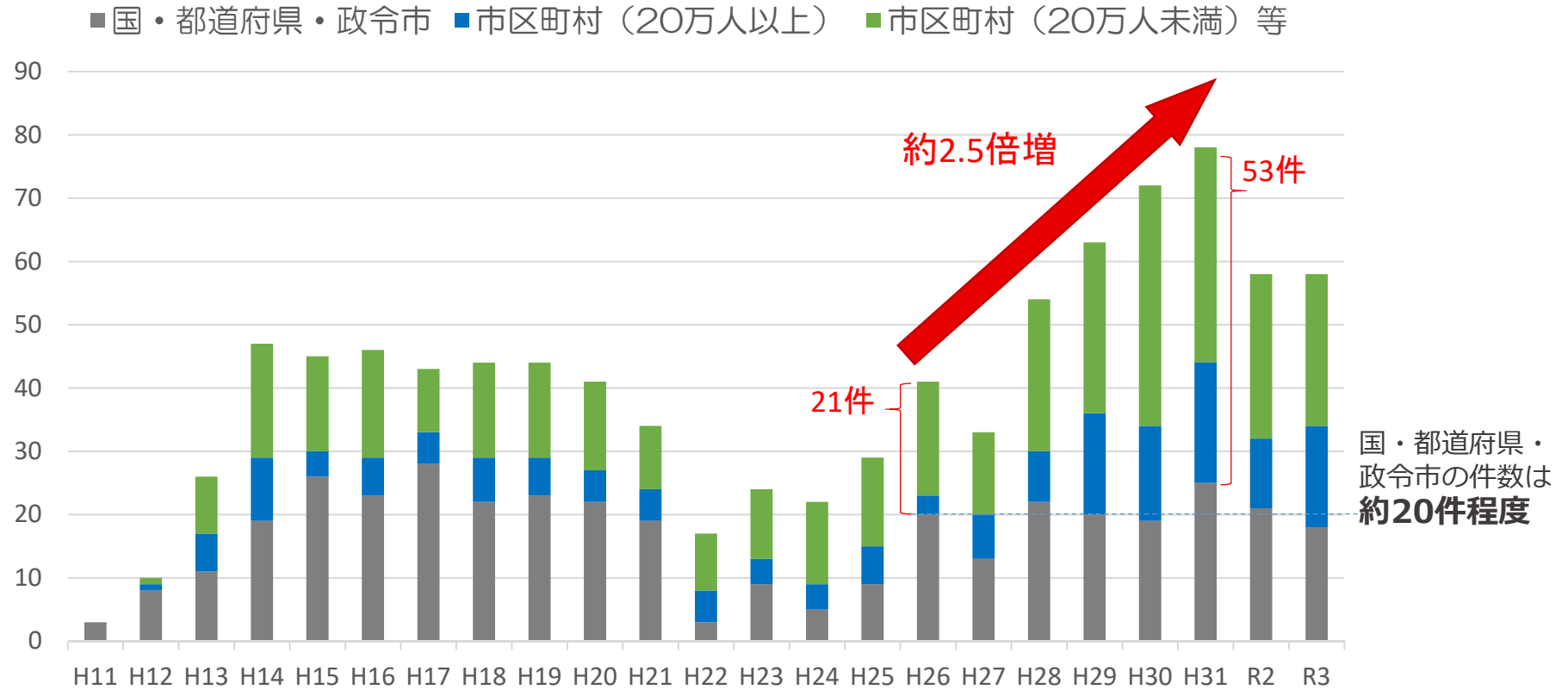
(注)事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

PFI事業の実施状況／事業主体別事業数

(内閣府調べ)

○全体のPFI事業実施件数 932件

(令和4年3月31日現在)

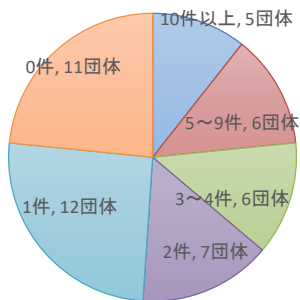
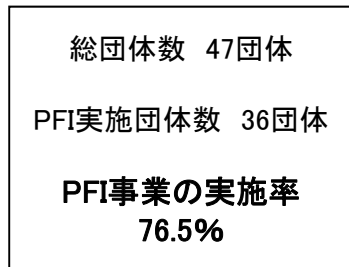


近年のPFI事業件数の増加傾向は、市区町村における活用の増加が主な要因。
近年は新規件数の半数以上が市区町村によるもの

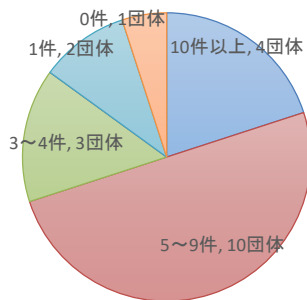
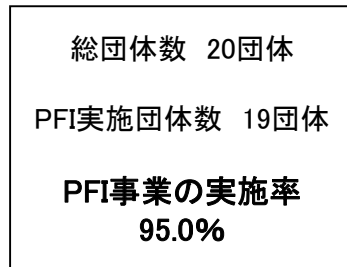
PFI事業の実施状況/地方公共団体の規模別

○地方公共団体におけるPFI事業の実施状況（令和4年3月31日時点）

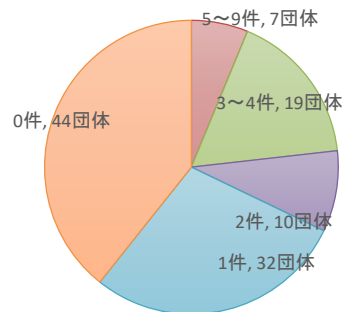
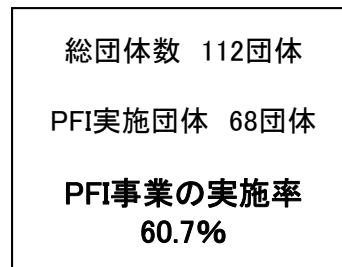
都道府県



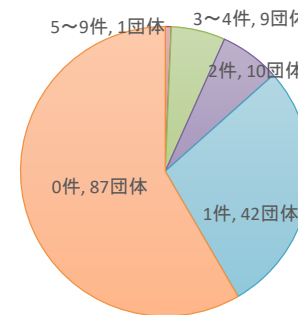
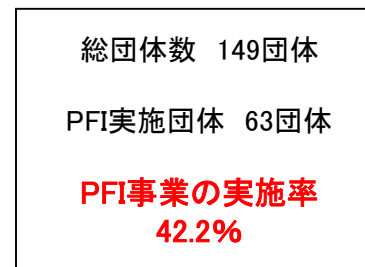
政令市



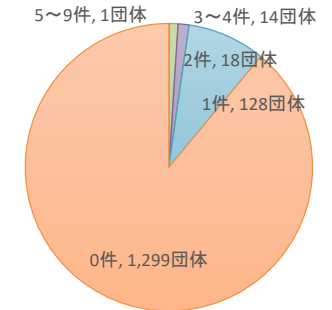
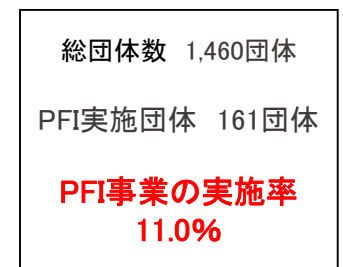
人口20万人以上
市町村



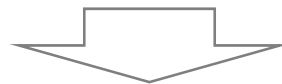
人口10~20万人以上
市町村



人口10万人未満
市町村



※件数、実施団体ともにH11からの累計数
※人口はR4.1.1時点を基準とする

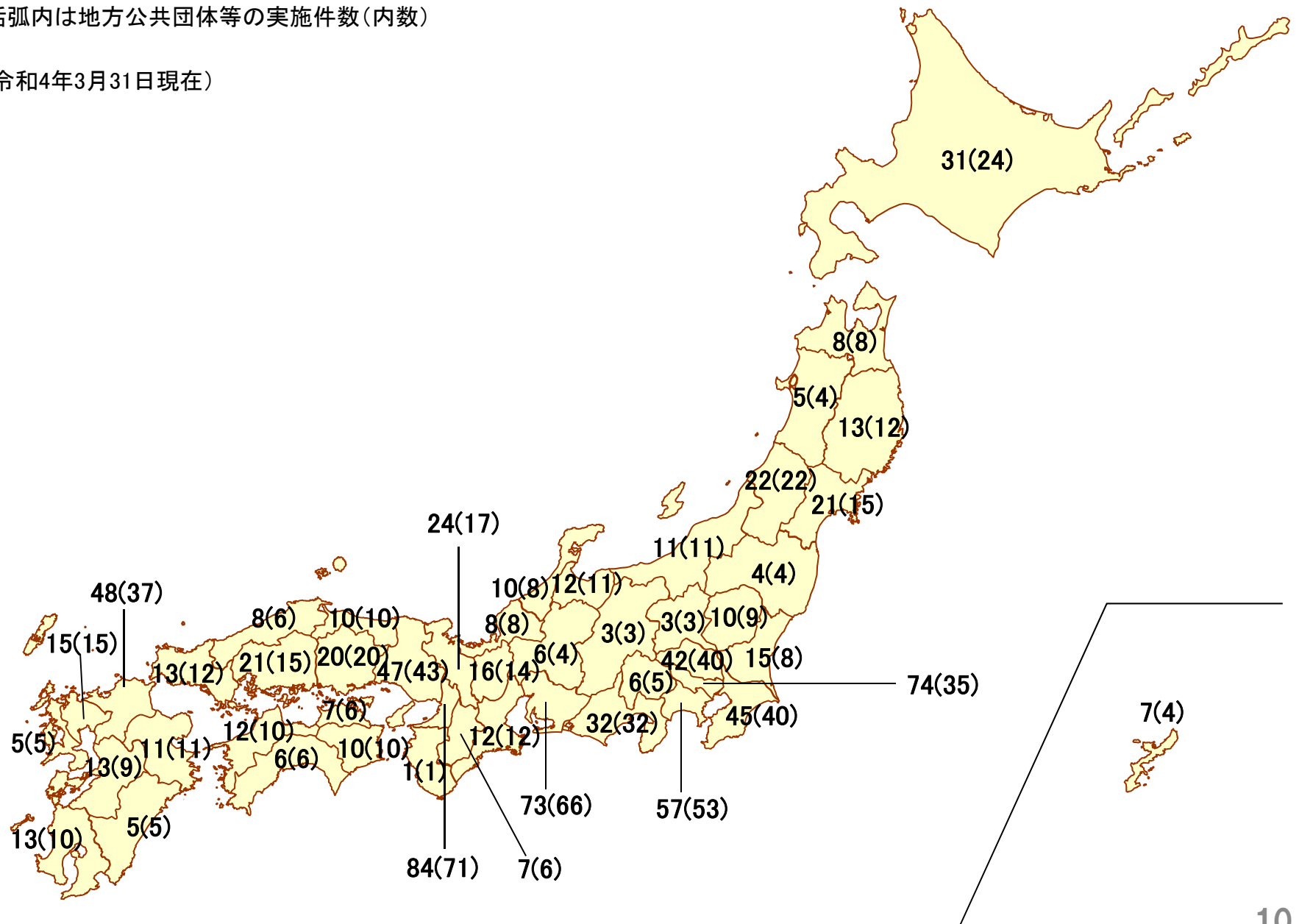


人口20万人以下の市区町村のPFI事業の実施率は低い。
市区町村におけるPFI事業の普及拡大により、PFI事業の実施件数のさらなる増加が期待できる。

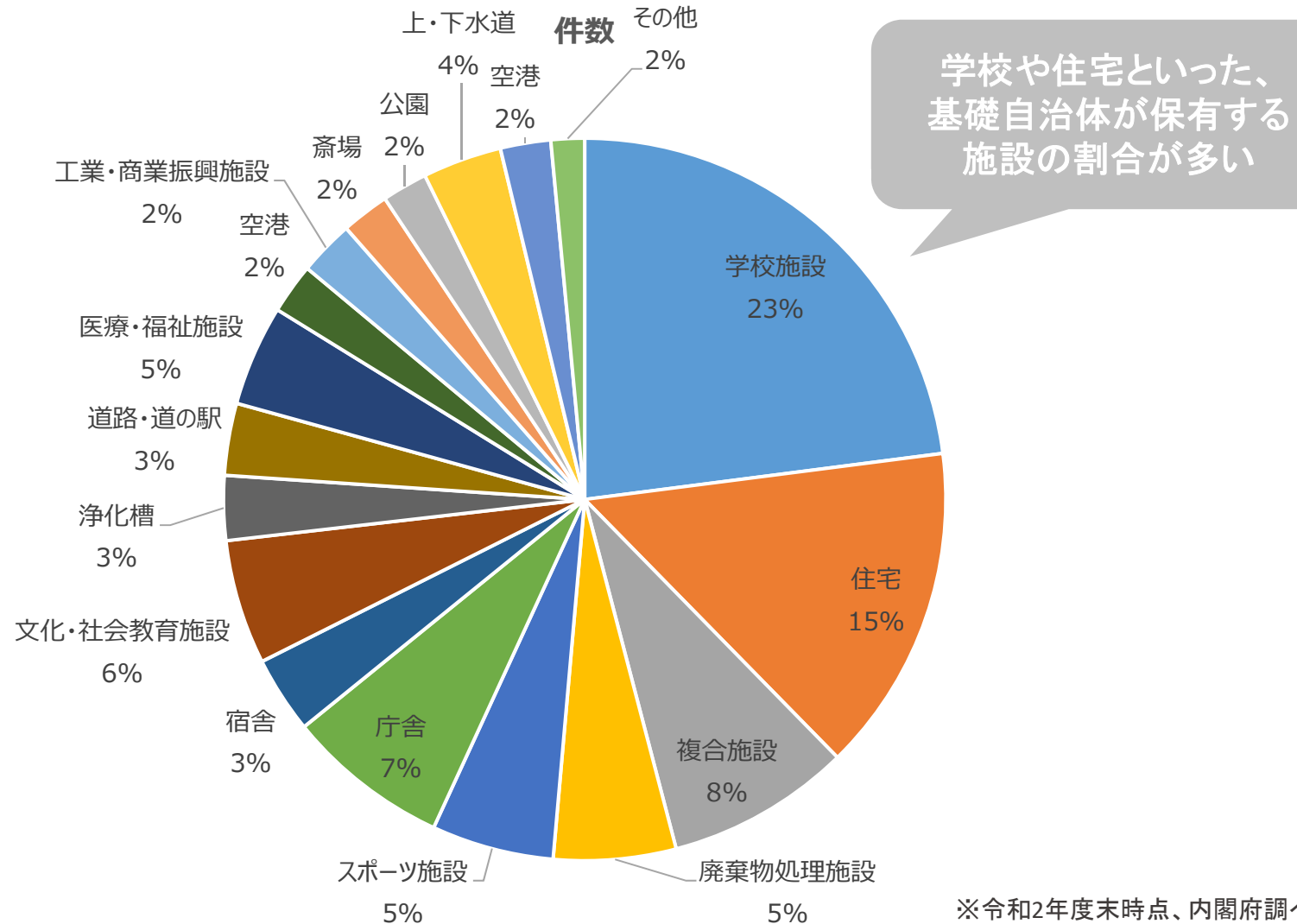
PFI事業数(都道府県別)

※括弧内は地方公共団体等の実施件数(内数)

(令和4年3月31日現在)



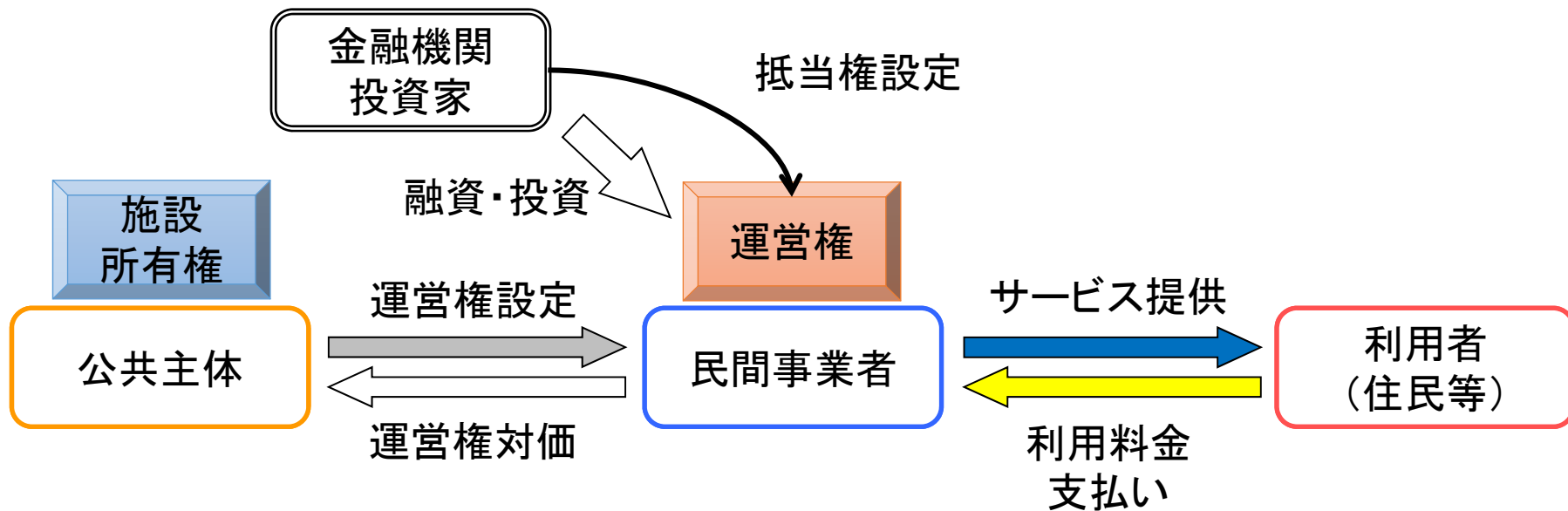
PFI事業の実施状況／分野別事業割合



- 近年のPFI事業件数の増加傾向は、「教育と文化(学校施設、スポーツ施設等)」や「まちづくり(公営住宅、空港、公園等)」の増加が主な要因。

公共施設等運営事業(コンセッション)

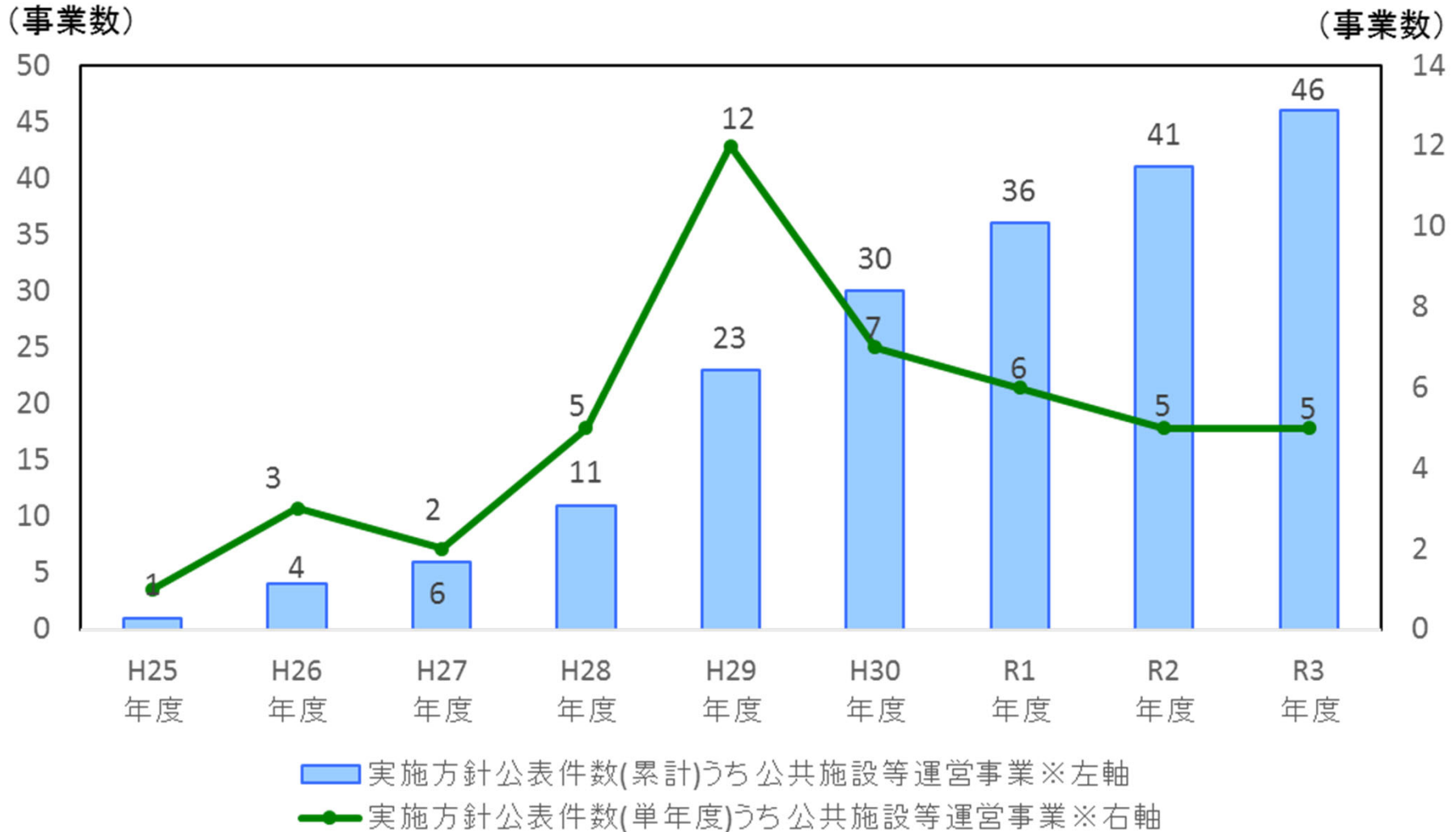
- ・利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式。
(平成23年PFI法改正により導入)
- ・公的主体が所有する公共施設等について、民間事業者による安定的で自由度の高い運営を可能とすることにより、利用者ニーズを反映した質の高いサービスを提供。



公共施設等運営事業数の推移

公共施設等運営事業とは、利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者を設定する方式

(令和4年3月31日現在)



(注)事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

公共施設等運営事業数の推移(内訳)

年度 (実施方針)	事業名	分野	
平成25年度	(仮称) 国立女性教育会館公共施設等運営事業	その他	
平成26年度	但馬空港運営事業	空港	
	仙台空港特定運営事業	空港	
	関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等	空港	
平成27年度	愛知県有料道路運営等事業	道路	
	浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)運営事業	下水道	
平成28年度	みなとみらい21中央地区20街区MICE施設運営事業	MICE	
	高松空港特定運営事業等	空港	
	神戸空港特定運営事業等	空港	
	(仮称) 旧奈良監獄の保存及び活用に係る公共施設等運営事業	文化・社会教育施設	
	福岡空港特定運営事業等	空港	
平成29年度	愛知県国際展示場コンセッション	MICE	
	富士山静岡空港特定運営事業等	空港	
	田川市芸術起業支援施設運営事業	その他	
	鳥取県鳥取空港特定運営事業等	空港	
	有明アリーナ管理運営事業	スポーツ施設	
	大津市ガス特定運営事業等	その他	
	熊本空港特定運営事業等	空港	
	(仮称) 須崎市公共下水道等運営事業	下水道	
	北海道内国管理4空港特定運営事業等	空港	
	女満別空港特定運営事業等	空港	
	旭川空港運営事業等	空港	
	帯広空港運営事業等	空港	
	平成30年度	田川伊田駅舎施設運営事業	その他
		南紀白浜空港特定運営事業等	空港
沖縄科学技術大学院大学規模拡張に伴う宿舍整備運営事業		大学施設等	
大阪中之島美術館運営事業		文化・社会教育施設	
旧荻田家付属町家群を活用した施設の管理運営事業		その他	
鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業		公営水力発電	
広島空港特定運営事業等		空港	
令和元年度	みなとみらい公共駐車場運営事業	その他	
	宮崎白浜オートキャンプ場施設運営事業	その他	
	但馬空港運営事業	空港	
	熊本県有明・八代工業用水道運営事業	工業用水	
	宮城県上下水一体官民連携運営事業(みやぎ型管理運営方式)	水道、下水道、工業用水	
	愛知県スタートアップ支援拠点整備等事業	その他	

年度 (実施方針)	事業名	分野
令和2年度	大阪市工業用水道特定運営事業等	工業用水
	愛知県新体育館整備・運営等事業	スポーツ施設
	吉川小学校跡地の公共施設等運営事業	その他
	米原市観光・レクリエーション関連2施設に係る公共施設等運営事業	その他
	グラスハウス利活用事業	スポーツ施設
令和3年度	三浦市公共下水道(東部処理区)運営事業	下水道
	新秩父宮ラグビー場(仮称)整備・運営等事業	スポーツ施設
	吉川小学校跡地の公共施設等運営事業	その他
	石狩市厚田マイクログリッドシステム運営事業	その他
	等々力緑地再編整備・運営等事業	スポーツ施設

分野別集計	件数
空港	16
水道、下水道、工業用水	1
下水道	3
道路	1
スポーツ施設	5
文化・社会教育施設	2
大学施設等	1
MICE施設	2
公営水力発電	1
工業用水	2
その他	12
合計	46

※ ハイライト部分はPPP/PFI推進アクションプランの重点分野

1 PFI全般

2 アクションプランの改定(令和5年6月2日)

3 ローカルPFI等

4 支援施策等(地域プラットフォーム等)

5 参考資料

PPP/PFI推進アクションプラン(令和5年改定版)の決定

岸田総理発言(令和5年6月2日 第19回 PFI推進会議)

本日、PPP/PFIについて、質と量の両面から更なる拡充を図るため新たなアクションプランを決定いたしました。

PPP/PFIは、民のノウハウを官に活(い)かすことで、社会課題の解決と経済成長を同時に実現していくものであり、新しい資本主義の中核となる新たな官民連携の柱として、強力に推進していきます。

アクションプランでは、まず、第1に、事業件数のターゲットを、現在の5年間で70件から、10年間で575件へと、大幅に拡充いたします。これにより、事業規模目標30兆円に向けた今後の道筋を具体化していきます。

第2に、水分野の取組を強化します。上水道、下水道、工業用水道において、新たな方式であるウォーターPPPの導入を進め、コンセッションへの段階的な移行を推進します。また、ハイブリッドダムにより、再生可能エネルギーの活用を拡大し、官民連携で水力発電設備の整備を進めます。

第3に、既存ストックを再生するスモールコンセッションや、老朽化した自衛隊施設の集約・建て替え、さらには、道路、公園、港湾、河川、漁港など、PPP/PFIを活用する分野を拡大していきます。

岡田大臣においては、関係大臣と連携し、本日取りまとめたこのアクションプランに基づき、迅速かつ強力に諸施策を推進するとともに、しっかりと進捗管理を行ってください。



◆PPP/PFIは、**公共の施設とサービスに民間の知恵と資金を活用**する手法。

・PPP…Public Private Partnership
・PFI …Private Finance Initiative

◆社会課題の解決と経済成長を同時に実現し、

成長と分配の好循環を生み出すことに貢献するものであり、**新しい資本主義の中核となる新たな官民連携の柱**。

<PPP/PFIの効果>

公共のメリット……財政健全化とインフラや公共サービスの維持向上の両立

民間事業者のメリット…新たな雇用や投資を伴うビジネス機会の拡大

住民のメリット……地域課題を解決し活力ある地域経済社会の実現

関空・伊丹空港コンセッション



国土交通省資料より引用

良質な公共サービスの提供と
民間のビジネス機会の創出

ののいち
石川県野々市市 図書館等複合施設



野々市市資料より引用

にぎわいの創出など、活力ある
地域経済社会の実現

宮城県 上・工・下水道一体コンセッション



宮城県HPより引用

事業費削減による財政健全化と
水道サービスの維持向上

◆令和4年度からの10年間で30兆円の事業規模目標の達成に向け、

PFIの質と量の両面からの充実を図るため、以下の柱で、**アクションプランを改定**する。

1. 事業件数10年ターゲットの設定

2. 新分野の開拓

3. PPP/PFI手法の進化・多様化

1. 事業件数10年ターゲットの設定

案件上積みを見視野に、より長期的な視点での具体的な件数ターゲットが必要。

- ◆新たに、重点分野*において10年間で具体化を狙う**事業件数10年ターゲットを設定**。
- ◆**ウォーターPPP**等、多様な官民連携方式の導入等により**案件形成の裾野拡大と加速化**を強力に推進する。

*重点分野: 空港、水道、下水道、道路、スポーツ施設(スタジアム・アリーナ等)、文化・社会教育施設、大学施設、公園、MICE施設、公営住宅、クルーズ船向け旅客ターミナル施設、公営水力発電、工業用水道

重点実行期間(令和4年度～令和8年度)

昨年
設定

5年件数目標
重点分野合計 **70件**
(コンセッション中心)

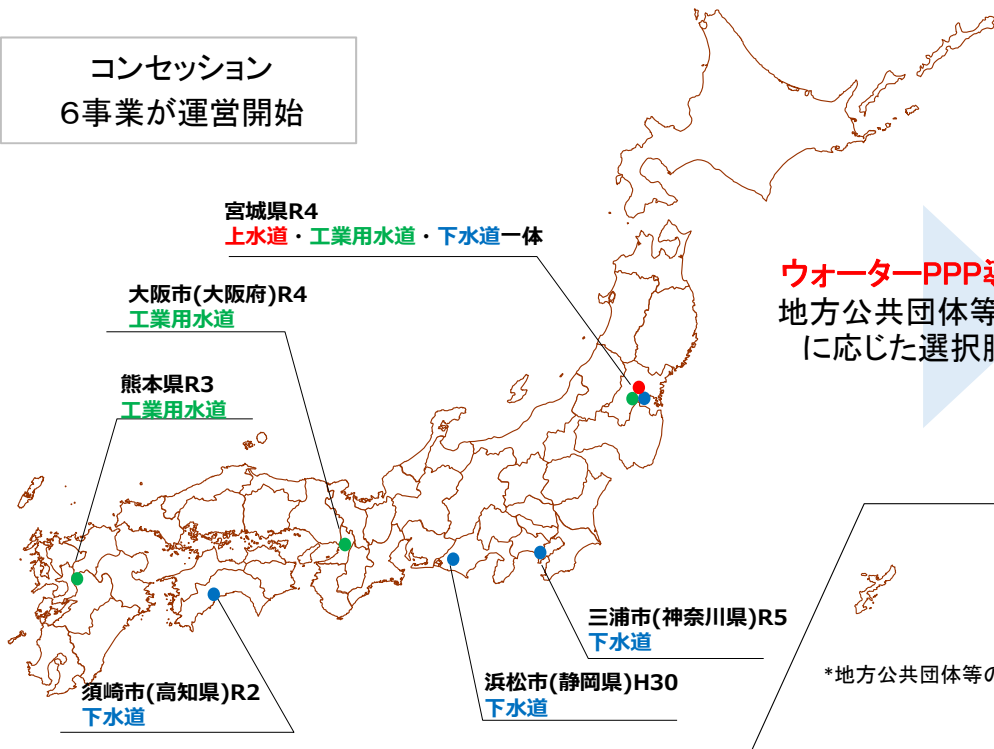
アクションプラン期間 10年(令和4年度～令和13年度)

新たに
設定

事業件数10年ターゲット
重点分野合計 **575件**
(コンセッションを含む多様な官民連携)

■ ウォーターPPPの導入による水道分野での官民連携の加速

コンセッション
6事業が運営開始



ウォーターPPP導入による
地方公共団体等のニーズ*
に応じた選択肢の拡大

分野名	事業件数10年ターゲット <ウォーターPPP>
水道	100件
下水道	100件
工業用水道	25件

<ウォーターPPP>

コンセッションの他、コンセッションに段階的に移行するための官民連携方式として、長期契約で管理と更新を一体的にマネジメントする方式。

*地方公共団体等のニーズ: 例えば、民間企業への運営権の設定や民間企業による利用料金の收受までは必要としないが、管理や更新を一体的に民間企業に委ねたい場合等。

2. 新分野の開拓

第19回PFI推進会議資料
(R5.6.2)

社会情勢やニーズの変化により、官民連携により更なるビジネス機会の拡大や活力ある地域づくり等が期待できる、ポテンシャルのある分野が顕在化。

◆PFIの活用領域の拡大に向け、**新分野の開拓**、案件形成を図る。

①水力発電(ハイブリッドダム)

治水・利水ダムの水力発電設備の新設・増強を官民連携で実施



【発電設備の新設・増強】

電力活用
イメージ



【データセンター等を誘致し地域振興】

②スモールコンセッション

自治体が取得・所有する空き家等の既存ストックを活用した小規模なコンセッション事業等



津山市公表資料より引用

【町家群を宿泊施設として活用するコンセッション事業(岡山県津山市)】

③自衛隊施設

各駐屯地・基地等の集約化・再配置等でPPP/PFI活用推進



【現状施設の例(庁舎)】



【建替後のイメージ(庁舎)】

④道路

バスタやSA/PAに加え、下関北九州道路についてエリア単位でPFI活用可能性検討

⑤みなと緑地PPP

港湾緑地等で、民間施設の収益を緑地のリニューアル等に還元

⑥河川敷地PPP

河川敷地で民間投資を創出し、地域の活性化と河川管理の効率化

⑦漁港

漁港施設・水面の官民連携による活用推進

3. PPP/PFI手法の進化・多様化

第19回PFI推進会議資料
(R5.6.2)

PFIを通じた地域経済社会の活性化に向けては、地域における多様な主体の参画と連携が効果的。

◆幅広い地方公共団体での普及に向けて、**地域経済社会に多くのメリットをもたらす「ローカルPFI」**の推進を図る。

＜ローカルPFIの主な特長＞

①地域企業の参画・取引拡大・雇用機会創出、②地域産材の活用(資材、食材等)、③地域人材の育成

◆施設・分野を横断した地域全体の経営視点を持った新たな官民連携手法の推進を図る。

静岡縣函南町 道の駅

地域企業のネットワークを活用して、**地域産品の出荷機会や雇用機会を創出**する道の駅整備事業。

地域企業の参画 **地域企業が代表企業**

来場者増 **約2.4倍** (年間想定69万人→実績164万人)

売上増 **5割程度増加** (対前年度比)
(隣接地に食品メーカーのテーマパークが進出し相乗効果を発揮)

地域雇用創出 **ほぼ近隣在住者(4割が函南町)**

歳出削減 **約9%削減** (契約金額 約24億円)



【外観(飲食施設・防災倉庫等)】



【本道の駅を拠点とする地元アイドル】

内閣府資料より引用

山口県山陽小野田市 官民複合施設

複数の公共施設と民間収益施設を組み合わせた地域一帯の開発を、**地域企業が参画**し実施。



【リーディング施設①】山陽小野田市HPより引用

3～5階 山口東京理科大学 学生寮

2階 職業相談所、商工会議所等

1階 市民活動センター、山口銀行等

新たな官民連携方式「ウォーターPPP」

第19回PFI推進会議資料
(R5.6.2)

○水道、工業用水道、下水道について、PPP/PFI推進アクションプラン期間の10年間(R4～R13)において、コンセッションに段階的に移行するための官民連携方式(管理・更新一体マネジメント方式)を公共施設等運営事業と併せて「ウォーターPPP」として導入拡大を図る。

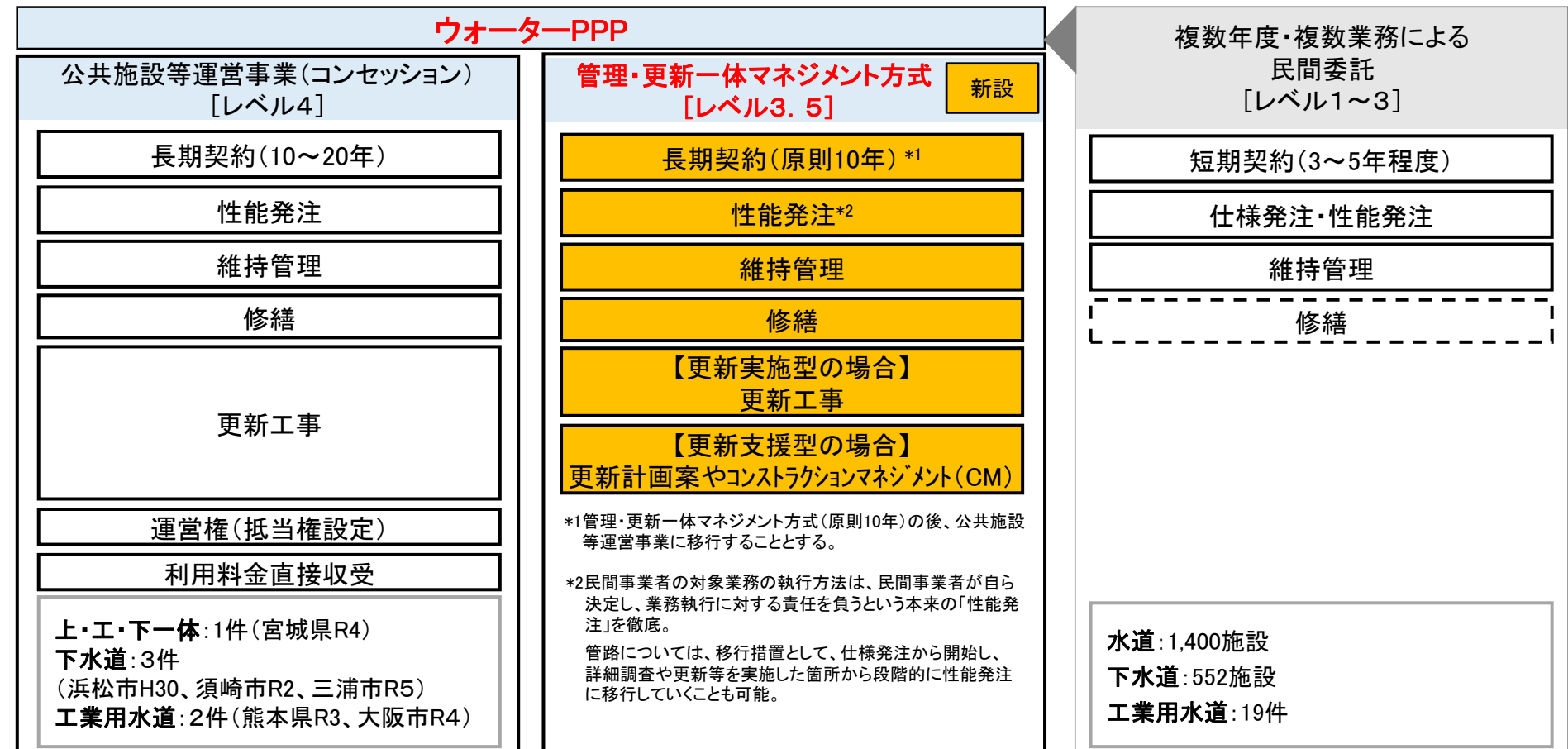
[管理・更新一体マネジメント方式の要件]

①長期契約(原則10年)、②性能発注、③維持管理と更新の一体マネジメント、④プロフィットシェア

○国による支援に際し、管路を含めることを前提としつつ、民間企業の参画意向等を踏まえ、対象施設を決定する。

○地方公共団体等のニーズに応じて、水道、工業用水道、下水道のバンドリングが可能である。なお、農業・漁業集落排水施設、浄化槽、農業水利施設を含めることも可能である。

○関係府省連携し、各分野における管理・更新一体マネジメント方式が円滑に運用されるよう、モデル事業形成支援を通じた詳細スキーム検討やガイドライン、ひな形策定等の環境整備を進める。



1 PFI全般

2 アクションプランの改定(令和5年6月2日)

3 ローカルPFI等

4 支援施策等(地域プラットフォーム等)

5 参考資料

ローカルPFIの枠組み①

➤ ローカルPFIとは

ローカルPFI※は、PFI事業の推進（案件形成、事業者選定、契約履行等の一連の過程）を通じ、**地域経済・社会により多くのメリットをもたらすことを志向**するコンセプト。

財政負担軽減（VFM）に加え、自治体・民間の創意工夫による多様な効果に焦点。

※ローカルPFIにはPPP（広義の官民連携）を含む。

地域課題の解決

PFIによる地域課題を解決し地域の発展に効果のある指標を設定し、定量・定性的に評価

地域経営の視点

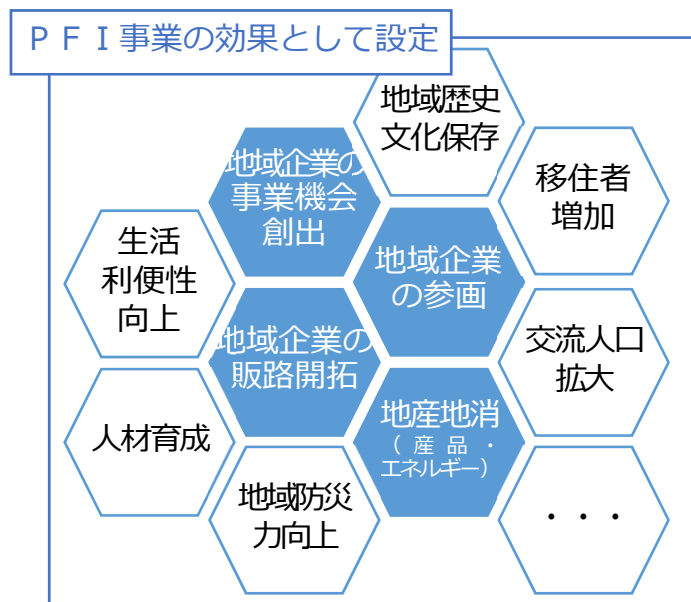
施設や分野を横断して課題解決に取り組むための、新たな官民連携手法の検討を推進

公共空間の活用

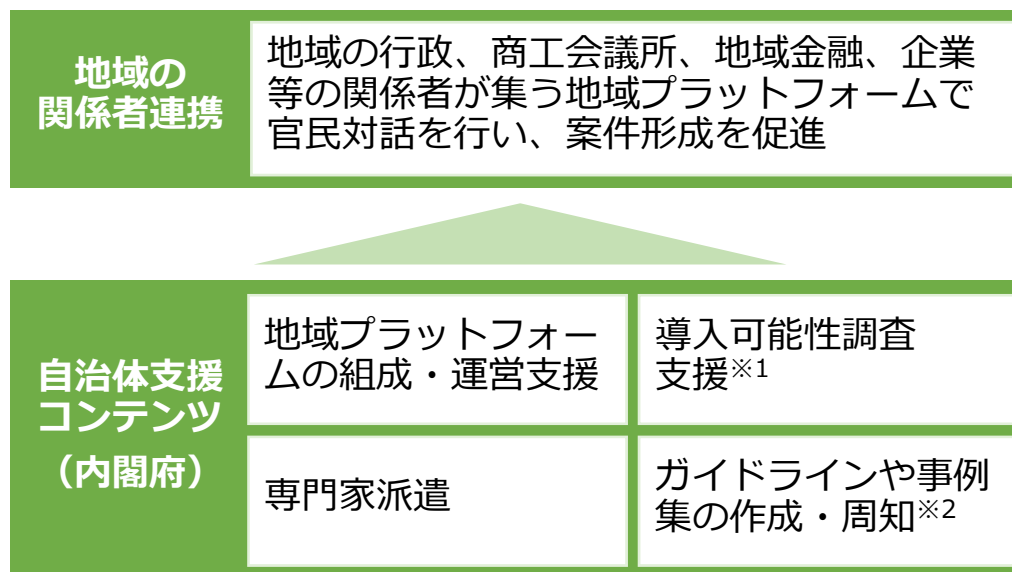
PFI事業を実施することにより、公共施設や余剰地を活用した取組を支援

➤ ローカルPFIのイメージ

地域課題を元にコアとなる効果を設定するとともに、事業化アイデアの深掘りにより、副次的効果のイメージを固めることでPFI事業の多様な効果を発揮



➤ ローカルPFIの推進方策



※1 ローカルPFIの検討を一部要件化

※2 地域企業の参画を促す工夫を明確化

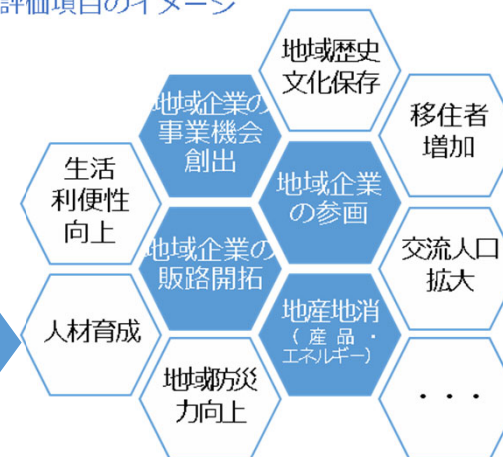
ローカルPFIの枠組み②

- 「ローカルPFI」は、PPP/PFI 事業の一連の過程を通じて、地域経済・社会に多くのメリットをもたらすことを志向するコンセプト。
- VFM(財政負担軽減の指標)と併せ、地域経済・社会に着目した指標を設定し、一貫した評価軸に基づき事業を実施。

評価指標の設定と活用のフロー

	財政負担の削減	(PFI事業実施による)その他の効果
優先的検討	費用総額の比較	多様な効果の有無を把握
実施方針策定		関連する政策目標・上位計画を整理
特定事業選定	予定額に基づくVFM算定	解決したい課題に基づく評価軸や評価の着眼点を設定
公募要項公表		課題解決に効果を発揮する評価項目を整理 (「ローカルPFI」を標榜)
官民対話		事業者視点からの評価項目の適正性について意見聴取
提案評価	契約金額に基づくVFM算定	評価項目ごとの評価指標を具体化し、事業者からの提案内容を評価
契約条件調整		提案時に事業者が示した目標値等の適合性確認やモニタリング指標の協議
モニタリング	実際のコストに基づくVFM算定	実施方針時から一貫した評価軸によるモニタリング指標を用いることでPFIの効果を測定※

評価項目のイメージ



PFIプロセスガイドライン改正 R5.6.2
 地域企業、とりわけ中小企業の参画が促進されるよう、民間事業者の募集時の基本的な考え方の一つとして、落札時の評価において、地域企業の参画の有無、地域企業への業務発注、地域経済への貢献等を取り入れるといった工夫が想定される旨を追記。

※モニタリング指標は、事業期間中の事情の変更等により、適宜修正が行われることが想定される。

「ローカルPFI」を標榜する場合の公募要項(入札説明書、募集要項)記載例

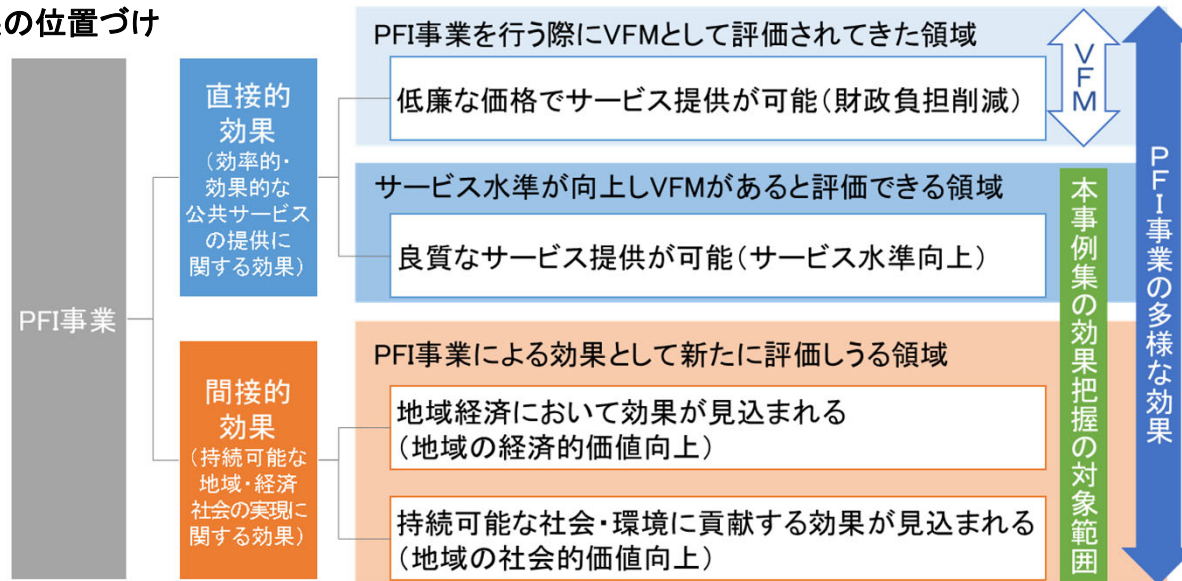
この入札説明書(募集要項)は、●●県(市等)が「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(平成11年法律第117号。以下「PFI法」という。)に基づき、特定事業として選定した「●●事業」を実施するにあたり、その民間事業者の選定に関し、必要な事項を公表するものである。

なお、本事業を通じて、地域経済・社会により多くのメリットをもたらすことを目的としており、本事業は、「PPP/PFI推進アクションプラン(令和5年改定版)」(令和5年6月2日民間資金等活用事業推進会議決定)に基づく「ローカルPFI」と位置付けられる。

PPP/PFI事業の多様な効果に関する手引き・事例集(令和5年9月公表予定)

- 財政負担削減効果以外のPPP/PFI事業の効果として評価しうる多様な効果の位置づけを明確化。
- 多様な効果に関する評価指標の設定と活用のフローを提示。
- 多様な効果におけるローカルPFIの位置づけを提示。
- 多様な効果に関する評価指標を例示。

PPP/PFI事業の多様な効果の位置づけ



多様な効果に関する評価指標(例)

<経済的価値>

効果	評価項目	指標例
地域経済波及効果	経済波及効果	売上額、利用者数
	地域企業の参画	参画地域企業数、割合
	地域企業への発注	地域企業へ発注金額
	地域雇用の創出	自治体内の雇用人数、割合
地域内人流	賑わい創出	定住人口、来訪者数、観光人口
		入居企業数

<社会的価値>

効果	評価項目	指標例
新たな政策課題	新技術の実証・導入	実証実験数、導入実績
	災害対応	災害対応可能な日数・人数
	ウェルビーイング向上	アンケート結果
環境への貢献	環境負荷の削減	CO ₂ ・廃棄物削減量
	エネルギーの多様化	地産池消エネルギー活用量
	環境教育の推進	環境教育の実施実績、参加人数

ローカルPFI 事例①

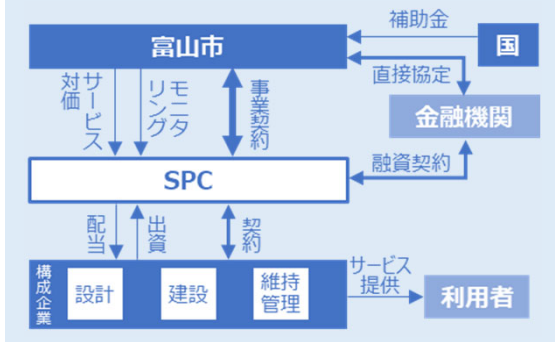
新庄小学校分離新設校及び新設公民館設計・建設・維持管理事業 (富山県富山市 人口20万人以上)

- 富山市は、新庄小学校の過大規模を解消するため分離校を新設、これに伴い組織される新しい自治会に対応して公民館・地区センターを複合施設として整備した。
- 本事業は、長期的な視点による整備コスト縮減と質の確保、より効率的に安全で快適な学校教育の場をつくること等を期待して、PFI手法により整備した。
- 民間事業者は、可変性の高い設えや什器の設置を提案し、教育環境の向上に寄与。
- また、迅速で専門性の高い事業者による適切な予防保全により、設計時の長期修繕計画の修繕費と比較してLCC削減に繋がっている。

PPP/PFI導入の効果						
VFM		特定事業選定時		11.3%		
				契約時		
				11.4%		
公共サービス水準	サービス・利便性向上	教育環境の向上 (効率的な学校)	従前	—	従後	可動式什器の設置により、学年ごとの集会が可能
		教育環境の向上 (安全で豊かな学校)	従前	—	従後	非接触型の洗面台や衛生環境の高いトイレ (WSにより児童の意見を反映)
		世代間交流の促進	従前	—	従後	音楽室とふれあいホールの一体的利用 (共同イベントが可能)
	迅速・柔軟な対応	修繕費の削減	設計時	6億6千万円/30年	従後	5億270万円/30年 (10年目時点の予測値)
	行政職員の事務負担軽減	発注業務にかかる市職員の負担軽減	従前	労働時間 480分	従後	労働時間 240分
経済的価値	地方創生	地域企業への発注	全業務の97%が市内企業に発注され、地域経済に対し一定の波及効果がみられる (約30億円を市内企業へ発注)			
社会的価値	新たな政策課題	環境教育の推進	太陽光、風力発電の設置による環境教育の推進			

事業概要	
事業主体	富山県富山市
人口	411,222人 (令和4年1月1日)
事業方式	PFI (BTO)、サービス購入型
事業期間	17年
施設規模	延床面積 約12,000㎡
契約金額	約39億円 (税込)
施設概要	小学校 (普通教室25室)、公民館、地区センター
SPCの構成企業	代表企業 (株)ホクタテ
	構成企業 佐藤工業(株)、近藤建設(株)、タカノ建設(株)、北陸電気工事(株)、コクヨ北陸新潟販売(株)、(株)日総建、(株)押田建築設計事務所
事業経緯	平成19年5月 実施方針等の公表 平成19年12月 落札者の決定 平成20年3月 契約締結 平成22年4月 供用開始

事業スキーム



学年ごとワークスペースと可動式什器



一体利用可能なふれあいホール、ふれあいの庭



生徒の意見を反映したトイレ



施設外観



地域企業の参画状況(R3)

- 令和3年度のPFI事業における地域企業の参画状況は、
 地域企業が**参画**している事業は、**86%**(44/51件)
 地域企業が**代表企業として参画**している事業は、**41%**(21/51件)。
- 事業規模別に見ると、地域企業が代表企業として参画している事業は、
 100億円以上の事業では17%(2/12件)、10億円以上100億円未満の事業では46%(16/35件)、
 10億円未満の事業では75%(3/4件)。

分野	事業規模											
	10億円未満				10億円以上100億円未満				100億円以上			
文化社会教育 (学校施設、集会施設、スポーツ施設等)	1/1社	3/3社	2/4社	1/4社	4/4社	1/6社	1/5社	8/8社	3/8社	4/9社	0/6社	
		3/3社		2/8社	1/7社	2/8社		4/4社	0/5社	3/6社	1/4社	
		1/2社		2/4社	4/7社	5/8社				1/7社		
医療・福祉 (病院・診療所、児童福祉施設等)								0/2社				
環境衛生 (斎場、廃棄物処理施設等)		2/5社	2/5社		4/8社							
経済地域振興 (スタートアップ施設、観光・地域振興施設、住宅、公園等)	1/1社	6/6社	2/2社	3/3社	1/5社	3/5社	1/3社	0/4社	1/7社			
	0/1社	4/5社	5/5社	5/5社	5/6社							
	5/6社	2/3社	3/3社	5/5社	6/9社							
インフラ (上下水道、空港、道路、河川等)								0/3社				
行政 (庁舎、宿舍、防災施設)			3/3社					0/3社	2/4社			

令和3年度にPFI事業契約が締結されたPFI事業のうち、事業主体が国等の事業及びコンセッション方式を除く51事業について、選定グループにおける地域企業*の参画状況を分野・事業規模ごとにプロット。
 *地域企業：当該事業を実施する都道府県に本社が所在する企業

凡例：選定されたコンソーシアムに占める地域企業の数／全構成企業数

 ：地域企業が参画し、かつ、代表企業になっている事業
 ：地域企業が参画しているが代表企業になっていない事業
 ：地域企業が参画していない事業

地域企業の参画状況(H28~R3)

○PFI事業における地域企業の参画状況

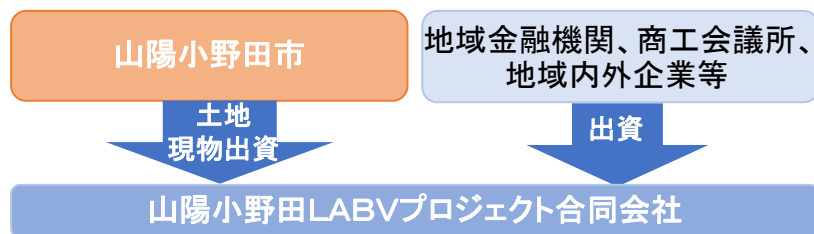
区分	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
	地域企業が参画	地域企業が代表企業として参画	地域企業が参画	地域企業が代表企業として参画	地域企業が参画	地域企業が代表企業として参画	地域企業が参画	地域企業が代表企業として参画	地域企業が参画	地域企業が代表企業として参画	地域企業が参画	地域企業が代表企業として参画
件数(割合)	27/33件	14/33件	38/41件	17/41件	50/58件	30/58件	41/47件	22/47件	39/41件	15/41件	44/51件	21/51件
	81.8%	42.4%	92.7%	41.5%	86.2%	51.7%	87.2%	46.8%	95.1%	36.6%	86%	41%

○事業規模別のPFI事業における地域企業の参画状況(地域企業が代表企業として参画)

事業規模	H28年度			H29年度			H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
	10億円未満	10億円以上100億円未満	100億円以上	10億円未満	10億円以上100億円未満	100億円以上	10億円未満	10億円以上100億円未満	100億円以上	10億円未満	10億円以上100億円未満	100億円以上	10億円未満	10億円以上100億円未満	100億円以上	10億円未満	10億円以上100億円未満	100億円以上
件数(割合)	5/5件	8/21件	1/7件	3/4件	13/30件	0/6件	8/12件	19/38件	3/8件	7/9件	14/29件	1/7件	7/10件	8/25件	0/6件	3/4件	16/35件	2/12件
	100.0%	38.1%	14.3%	75.0%	43.3%	0.0%	66.7%	50.0%	37.5%	77.8%	48.3%	14.3%	70.0%	32.0%	0.0%	75%	46%	17%

公的不動産利活用の事例（山口県山陽小野田市）

- 山陽小野田市が保有する公的不動産である土地を現物出資し、民間事業者等による出資金と合わせ、共同事業体を組成。
- 施設・分野を横断した地域全体の経営視点を持った新たな官民連携手法の推進を図る。
（複数の公共施設と民間収益施設を組み合わせた地域一帯の開発を、地域企業が参画し実施。）
- LABV(Local Asset Backed Vehicle)とは、は地方公共団体等が公的不動産を現物出資し、民間事業者が現金等を出資するとともにノウハウを提供することで新たな事業体を設立し、当該事業体を活用して公的不動産の有効活用を図る方式。



1階	【公的施設】市民活動センター、中央福祉センター、出張所、会議室 【民間施設】山口銀行店舗、テナント(チャレンジショップ)
2階	【公的施設】地域職業相談所、会議室 【民間施設】山口銀行店舗、小野田商工会議所
3～5階	【民間施設】山口東京理科大学学生寮

公的不動産利活用の事例（ふくい・石川PPP/PFI地域プラットフォーム）

例：ふくい・石川PPP/PFI地域プラットフォーム

○地域プラットフォームの場を活用し、公有財産活用に関する講演、具体案件の紹介・サウンディングの呼びかけを実施。

- ・地域プラットフォームの活用事例（富山、岡山）の紹介と、公共施設等総合管理計画の浸透とわかりやすい情報発信をよびかけ
- ・公有財産の活用事例の紹介（小中学校・公営住宅・警察署等の跡地活用、旧庁舎・廃校の利活用、県から譲渡されたスポーツ施設の利活用、老朽体育館の解体込みの用地売却）、官民マッチングの現地視察事例の紹介
- ・具体案件の紹介とサウンディングの呼びかけ（北陸財務局、福井県、石川県中能登町）

PPP/PFIの実践に向けて

令和3年度
第1回

いしかわPPP/PFI地域プラットフォーム
ふくい地域プラットフォーム

オンライン開催
視聴無料

～みなさんのノウハウや資金をまちづくりに活かしてみませんか～

このたび、PPP/PFI推進に向けた「令和3年度第1回いしかわPPP/PFI地域プラットフォーム」及び「令和3年度第1回ふくい地域プラットフォーム」を初めて共同開催します。

今回は、地域共通の課題である「公有地等の有効活用」をテーマとした講演と案件紹介を行います。多くの地方公共団体、地域金融機関、民間事業者の皆様のお申込みをお待ちしております。

開催期間	令和3年6月16日（水）～22日（火）
形式	<p>動画配信形式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お申込みいただいた方へ、セミナー前日までに視聴URLをお送りします。 ・上記開催期間中は、自由に閲覧が可能です。 ・視聴に伴い発生する通信料等については、自己負担となります。 ・視聴後にアンケートへのご協力をお願いいたします。
対象	地方公共団体、地域金融機関、民間事業者等
プログラム	<p>1 講演（約60分）</p> <p>(1) 「地域プラットフォームを通じた公有資産利活用に向けて」 （株）日本政策投資銀行 北陸支店 調査役 中村 怜介 氏</p> <p>(2) 「公有資産利活用事例のご紹介」 （株）日本経済研究所 公共マネジメント本部長 足立 文 氏</p> <p>2 案件紹介（案件内容は次ページ以降に掲載）</p> <p>(1) 地域や社会のニーズに対応した国有地の活用（約10分） 財務省 北陸財務局 管財部</p> <p>(2) 県営住宅町屋団地における未利用地の活用（約10分） 福井県 土木部 建築住宅課</p> <p>(3) 町営住宅跡地等の活用（約10分） 中能登町 土木建設課</p>

具体の案件紹介では
動画を活用し、
周辺の状況を含め
わかりやすく紹介



用地規模や接道状況
（北陸財務局）

未利用地の状況は？

◆土地の概要（基本情報）



県有地における未利用地配置状況
（福井県）



町職員による現地レポート
（石川県中能登町）